

世界へ未来へ 9条連ニュース



代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬
C・ダグラス・ラミス／常岡せつ子／中山弘正
樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

いま、戦前か	1
「かにた婦人の村」	
施設長 五十嵐逸美さんに聞く	2-3
沖縄を伝える Part 2	4-5
各地区9条連から	6
政治展望台	7

最近、「日本は、いま戦前ではないか」「まもなく戦争状態に突入するのではないか」という言葉がかわされるようになった。それが、ロシア・ウクライナ戦争に触発されたものであることはたしかである。

さらに、その可能性の高いものとして、中国と台湾の戦争があげられている。自衛隊は、沖縄の先島諸島に部隊を移動させ、新しい陣地をつくり、島への上陸訓練をおこなっている。

中国にとって、台湾が政治的に分離している現状を改めさせることは、重要な課題である。しかし、台湾が中国の一部であることは、国際的に認められている。戦後数年間の、中国内戦が続いていた時期、国連における中国代表は、台湾からの代表であった。

しかし、その後、中国代表は中華人民共和国の代表にかわり、この点は今後も変わることはない。したがって、中国にとって台湾が分離している現状は、改めるべき課題であるが、いま戦争に訴えて解決しなければならぬことではないであろう。

むしろ日本にとって、危険なのは、日米間の問題であると、私は思う。

世界の軍事問題のデータ・ブツ

いま、戦前か



立正大学名誉教授 藤田 秀雄

クとして専門家たちに使われている、ストックホルム国際平和研究所の年鑑(イヤーブック)2021年版(オックスフォード大学出版部刊)によれば、世界の武器生産のうち、アメリカの軍需生産企業の占める割合は、圧倒的に大きい。

昨年刊行のこの資料によれば、世界第一位はロッキード・マーチン、第二位はボーイング、第三位はノースロップ、第四位はレイセオン、第五位はゼネラル・ダイナミクスで、いずれもアメリカの企業である。その第十位、十一位、十六位、十八位、十九位、二十位、二十一位も米国企業である。

世界の武器生産の多くの部分は、アメリカ企業によっている。これらの企業は、恒常的に、生産した武器を売らなければならないし、売ら

めに戦争を必要とする。

戦争がなくなり、これだけの企業が生産を縮小して、大量の失業者を生み出すことになれば、アメリカの経済と政治は危機に直面する。

第二次世界大戦のち、アメリカは朝鮮戦争、インドシナ戦争、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争と、戦争を続けてきた。アフガニスタン戦争では、2021年8月、20年間もたたかって敗戦を迎えた。

その後は、他国に武器を売り、他国にたたかわせることに専念するようになった。そのため、日本には、軍事費(防衛費)を二倍にふやさせ、ウクライナを反共のNATOに加盟させている。(ロシア侵攻以前から、ウクライナにアメリカは軍事顧問を派遣し、ウクライナ軍の訓練を強力におこなない、武器等を供与していた。)

小川和久『戦争のリアル』SB新書66(69ページ)

いま、日本はアメリカの軍需産業のために利用させられる危険回避を追究すべきだと思う。

(ふじた・ひでお／東京湾の原子炉から首都圏を守る会代表)